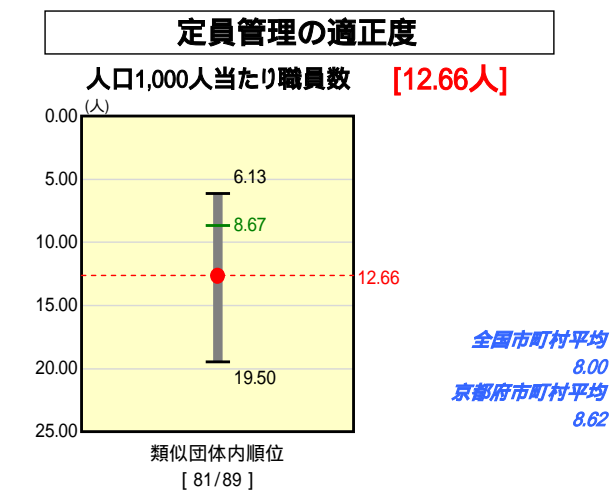
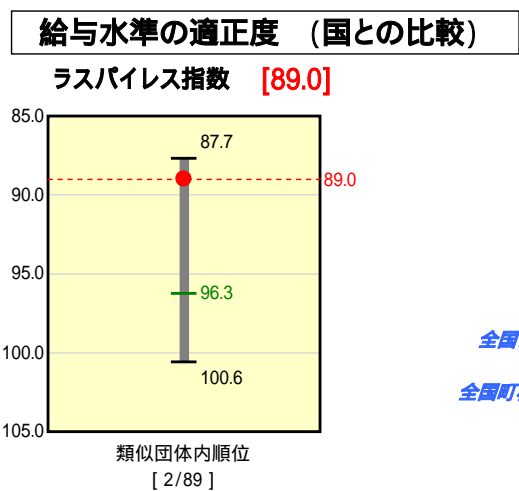
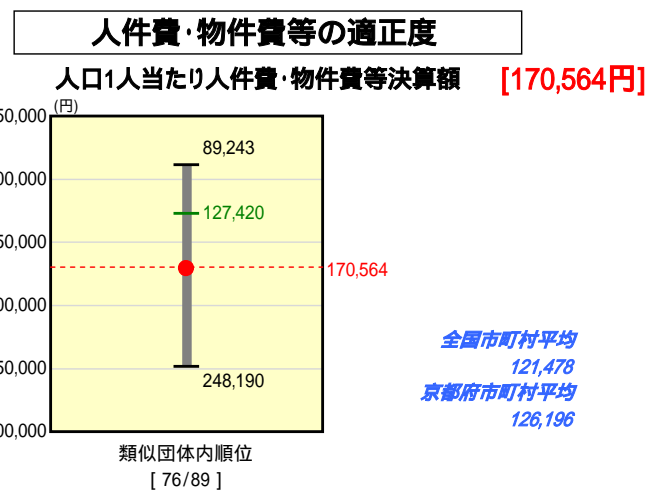
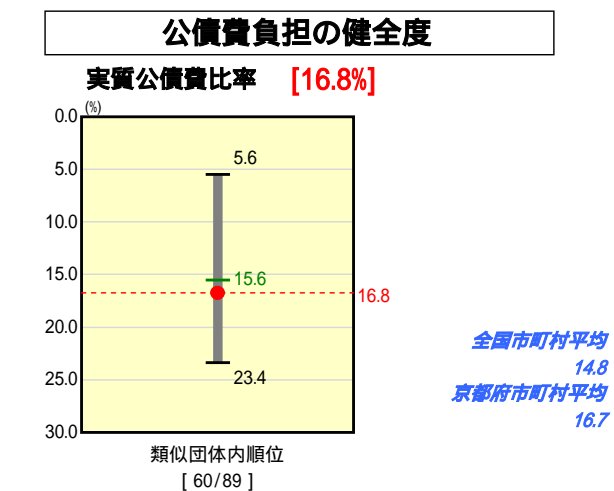
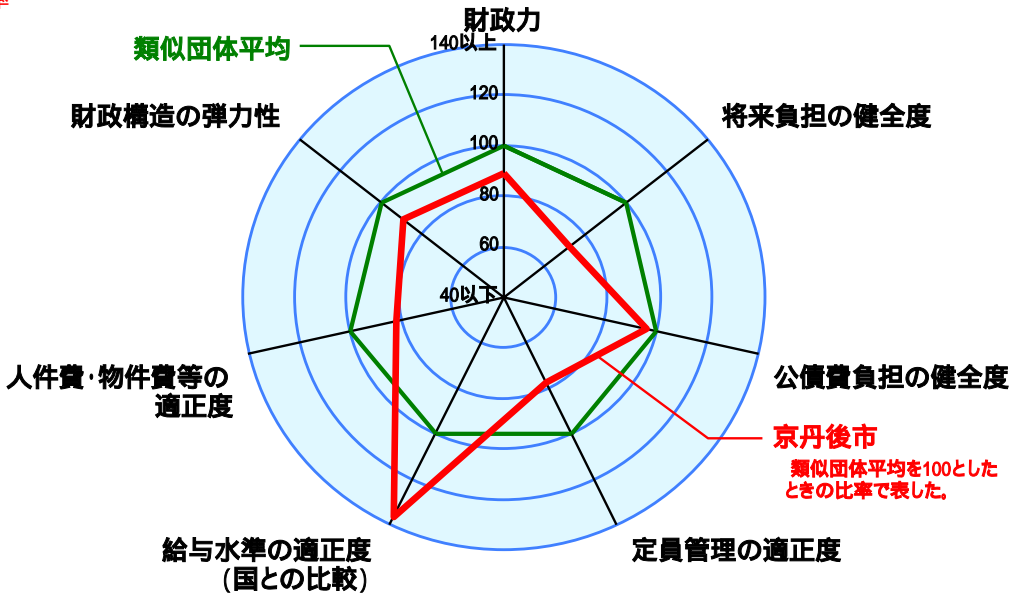
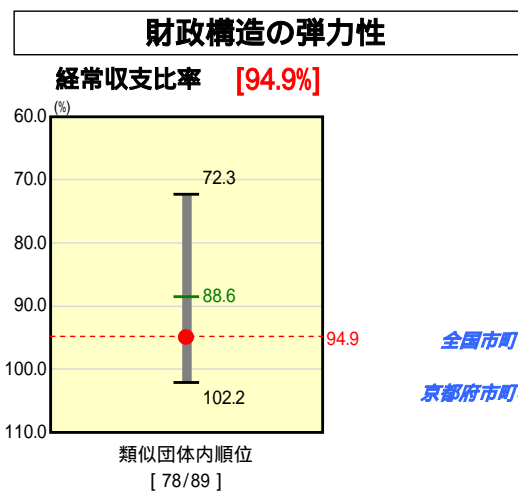
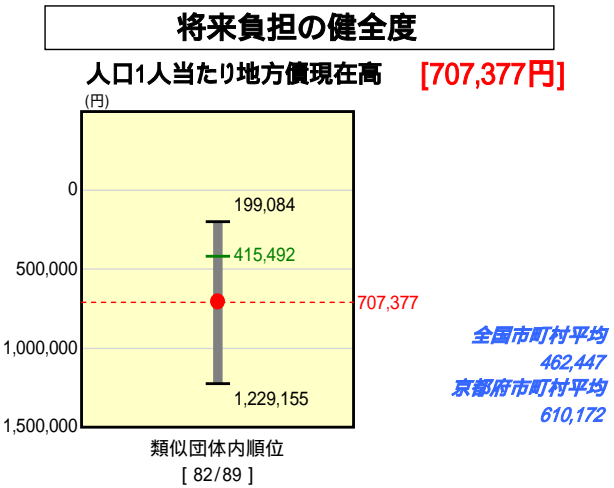
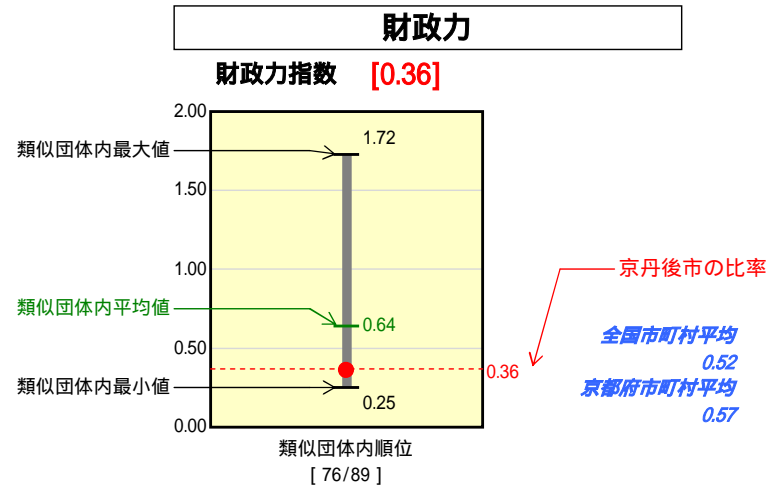


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 京丹後市

人口	64,365	人(H18.3.31現在)
面積	501.84	km ²
歳入総額	31,680,044	千円
歳出総額	30,936,876	千円
実質収支	427,965	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】

平成17年度は0.36となっており、合併前の平成15年度以降は連続した伸びを見せているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を実施し、平成21年度には市税全体で99%の徴収率をめざす。また、退職者不補充等により職員数の削減を行うなど人件費をはじめ歳出の徹底的な見直しにより平成21年度の財政規模を約270億円程度(平成18年度一般会計当初予算285億円)へ引き下げる。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

障害者自立支援や児童医療給付費等の福祉関係経費や下水道事業への繰入金増加により、94.9%と類似団体平均を上回っている。合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べて非常に多く、歳入に占める経常経費の割合を高めている。退職者不補充等による人件費の削減、アウトソーシングの実施、保育所の民営化や学校の廃止・統合についての検討など、経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

合併以降、高金利既借債の繰上償還や起債借入の抑制に努めたものの、16.8%と類似団体平均をやや上回っている。合併前からの懸案となっている大型の普通建設事業があることから今後も本比率は上昇傾向にあるため、他事業の抑制や公的資金の繰上償還をさらにすすめていく必要がある。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

合併時における職員給与の統一及び平成18年度からの市行財政改革推進計画に基づく職員人件費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。特別職を含む職員人件費は、市税収入を超えないこと(歳出の20%程度)を目標に、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高は減少させているものの、合併前に実施した地域イントラネット整備事業債(約9億円)及び国営農地開発に係る土地改良事業債(約13億円)等の大型の起債発行、また、合併により一部事務組合の起債を継承したことにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特別債を活用した事業計画があるが、単年度の償還元金総額以下の起債発行に努めるとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債現在高の減少に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

合併により6町、2つの一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体平均と比較しても突出している。定員適正化計画に基づく消防職など専門職以外の退職者不補充や民間委託の推進等により5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、人口1,000人当たりの職員数を平成22年度には10人以下をめざす。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べて非常に多くなったため、類似団体平均と比較しても突出している。退職者不補充等による人件費の削減、アウトソーシングの実施、保育所の民営化や学校の廃止・統合についての検討など、経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

※参考※京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生